

平成28年度の主な施策の取組状況

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
<p>(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)</p> <p>ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進</p>						
エネルギー社会トップモデル形成推進事業	民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。	未利用エネルギー等を活用した事業化可能性調査にかかる経費を補助 【目標】 新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの支援件数 2件	○未利用木質バイオマスや廃棄物系バイオマスを対象に事業計画の募集を行ったところ、計3件の応募があった。 ○審査の結果、下記2件の計画を採択し、支援を行っているところ。 ・未利用木質バイオマス部門 1件 ・廃棄物系バイオマス部門 1件	○採択した計画について、実施状況のフォローアップを行うとともに、関係機関と連携し、事業化に向けた支援を行う。	エネルギー政策課	—
異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業	産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーション(「水・エネルギー・環境」「医療・健康・福祉」「高度モノづくり」「ふるさと魅力向上」「商い・おもてなし」)をテーマにして、県内中小企業、大学、経済団体等から異分野・異業種連携によるビジネスモデルを公募し、本県経済を牽引すると見込まれる効果の高い事業に対して、その提案内容やステージに応じて、技術開発や実証実験、試作品・サービスの開発、市場調査、販路開拓等の取組を総合的に支援する。	○県内中小企業等が行うイノベーション創出につながる取組に対する支援 【目標】 支援件数 5件	○事業計画の募集を行ったところ、計21件の応募があった。 ○審査の結果、下記の計9件の計画を採択し、支援を行っている。 ・「水・エネルギー・環境」: 1件 ・「医療・健康・福祉」: 5件 ・「高度モノづくり」: 1件 ・「ふるさと魅力向上」: 1件 ・「商い・おもてなし」: 1件	○採択を行った計画の事業化に向け、引き続き、関係機関と連携し、支援を行う。	商工政策課	A
ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	本県の水環境保全への産学官民の取組「琵琶湖モデル」を発信し、水処理関連企業や情報等の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を通して具体的事業を創出・展開し、海外におけるビジネス化を図る。	○県内外の水環境関連企業等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のプラットフォーム活動を推進。 ・広報活動 ・情報提供・収集活動 ・コーディネート活動 ○海外3箇所(ベトナム、台湾、中国)を重点に、プロジェクトチームの組成・運営 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開 ・商機拡大等支援 ・海外展開事業化モデル事業 【目標】 ・見本市出展ブースでの相談・商談件数 500件 ・ビジネスマッチング件数 10件 ・ビジネスプロジェクト創出件数 3件	○「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとする広報活動、情報提供・収集活動、コーディネート活動を実施。 ○ベトナムおよび中国(新規)でJICA草の根技術協力事業を実施。 ・新規採択中国: 1件 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開として、海外展開事業化モデル事業では、3件を採択し、支援を行っている。 ・中国: 1件 ・インドネシア: 1件 ・ベトナム: 1件	○「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとする広報活動、情報提供・収集活動、コーディネート活動を継続して実施する。 ○JICA草の根技術協力事業のうち、ベトナム・カットバ島は最終のまとめを行う。 ○商機拡大支援として、びわ湖環境ビジネスメッセ、ベトウォーター、インターアクアにおいて商談機会を設ける。 ○ビジネスプロジェクトの創出・展開として、海外展開事業化モデル事業では、支援を継続するとともに2次募集の採択を行う。	商工政策課 下水道課	A

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
滋賀発成長産業発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	<p>事業型ベンチャー・キャピタルとともに、県内理工系大学等のビジネスシーズの発掘と事業化プランのブラッシュアップを行うとともに、事業化プランコンテストを開催し、優秀なプランに対してメンタリング等のハンズオン支援の機会を提供する。</p> <p>【目標】 事業化プランコンテストへの選考件数5件</p>	<p>○事業説明会の開催 ・県内に拠点を置く理工系大学や企業等を対象に説明会を開催し、本事業への参加を呼びかけ(8/24,9/26,9/27) ○ビジネスシーズ発掘とエントリー受付 ・科学技術をベースとしたテクノロジーを活用したビジネスシーズを発掘 ・本事業による一連の支援を希望する者のエントリーを受け付け(8月～) ○メンタリングと相談機会の提供 ・エントリーが行われたビジネスシーズについて定期的なメンタリングを実施し、事業化プランをブラッシュアップ(9月から毎月2～4回)</p>	<p>○事業説明会の開催(10/7) ○メンタリングと相談機会の提供(1月まで) ○事業広報のための雑誌作成 ・本事業における一連の取組を周知し、創業意欲向上や支援者の気運向上を図るために雑誌『地域応援滋賀』を発刊(10/15) ○学習機会の提供 ・創業にあたって必要となる知識を学べる講座「リアルテックスクール」を開催(全7回) ○キックオフイベントの開催 ・エントリー者の事業化プラン作成とコンテスト出場に向けたモチベーション向上のためにキックオフイベントを開催(11/19) ○事業化プランコンテストの開催 ・事業化プランの大手企業や金融機関等への訴求機会として事業化プランコンテスト「滋賀テックプラングランプリ」を開催(1/28)</p>	モノづくり振興課	—
健康創生産業育成事業	健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援する。	<p>○医療現場のニーズや大学・企業の技術シーズの探索・コーディネート、展示会等への出展によるニーズ・シーズマッチング、および研究開発テーマの調査検討・提案支援等 ○“治療・介護から予防への転換”に寄与する新たな健康支援サービス創出にかかるニーズ・シーズ収集・マッチング、事業モデル検討会等</p> <p>【目標】 ・医療・健康・福祉分野における競争的研究開発資金への応募件数 1件 ・新たな健康支援サービスの創出件数 1件</p>	<p>○医療・健康機器開発支援 ・医療者・製造販売業者のニーズや、大学・県内技術シーズを収集し、具体的なプロジェクト構築に向けたコーディネート活動を実施 ・競争的資金に採択決定されたプロジェクト(1テーマ)にかかる調整 ・県内企業取組の大規模展示会「メディカルジャパン2017」出展に関する検討・調整</p> <p>○健康支援サービス創出支援 ・健康支援サービス創出を目指す事業者や大学等に対しヒアリング調査を実施 ・特定のテーマについて、連携共同体の形成、事業モデルの検討、効果検証実験の実施等を支援</p>	<p>○医療・健康機器開発支援 ・引き続き、ニーズ・シーズマッチングやプロジェクト構築に向けたコーディネートを実施 ・プロジェクトの具体化と競争的研究開発資金応募に向けた検討 ・競争的資金に採択されたプロジェクト(1テーマ)の推進を支援 ・県内企業取組の大規模展示会「メディカルジャパン2017」準備・出展(H29.2.15～17)</p> <p>○健康支援サービス創出支援 ・引き続き、健康支援サービス創出を目指す事業者や大学等に対しヒアリング調査を実施 ・健康支援サービス創出運用・評価部会、および特定テーマに関するサービス創出に向けた検討会・研究会の開催 ・健康支援サービス創出セミナー開催(10/17、2月)</p>	モノづくり振興課	A

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進						
「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業	「地産地消」を推進するため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	○「おいしが うれしが」キャンペーンの推進 ○県民が推進店を巡るラリー企画の実施 ○食材交流会の開催(2回) 【目標】 県内推進店舗数累計 1,330店舗	○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店登録を積極的に呼び掛けた。(県内推進店舗数1,357店舗(9月末))	○県民が推進店をめぐるスタンプラリー企画を10月から2月まで実施予定。 ○交流会を12月、1月に実施予定。	食のブランド推進課	B
ウ 海外における円滑な事業の展開の促進						
台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進	台南市政府との覚書に基づく両地域におけるビジネス環境の整備ならびに聯奇開發股份有限公司との覚書に基づく滋賀県企業等との共同開発等の推進を図る。	○説明会、商談会等の協力や企業・団体等の紹介とマッチング機会の提供など	○県内企業等で構成する「チーム台南」およびその後継として設置した「アジア分科会」で今後の進め方について意見交換を行った。 ○県内企業と台湾企業との技術交流会・個別相談会を下半期に開催するべく、関係機関との調整を行った。	○平成29年1月に技術交流会・個別相談会を開催し、県内企業と台湾企業とのマッチング機会を創出する。	商工政策課	C
海外展開技術支援事業	国際規格への対応への技術支援および信楽焼製品の開発支援をおこない、県内モノづくり企業の海外展開を支援する。	○国際規格対応のための支援体制の整備 ○信楽坪庭製品の製品開発、国内展示会への出展 【目標】 製品開発参加企業 2社	○国際規格対応 MTEPからの職員向け研修(5/26) 海外展開技術セミナー開催(9/16) ○信楽坪庭製品 ・フラワー&ガーデンショウ 2016(横浜)に出展(4/22～24) パンフレットの制作・展示会場でのアンケート調査の実施 ・フラワー&ガーデンショウ2016展示報告会の開催(5/26) 参加企業数12社 ・信楽坪庭製品開発会議、企業訪問(9/8～9)	○国際規格対応 海外展開技術セミナー開催(11月、1月予定) 個別相談会開催(随時) ○信楽坪庭製品 信楽焼による坪庭製品(信楽坪庭)の製品開発を実施。(10月～3月) 信楽窯業技術試験場による技術支援 東京農業大学名誉教授近藤三雄氏の監修 参加企業(13社)において実施(10月～3月)	モノづくり振興課(工業技術総合センター)	—
「滋賀の食材」海外展開スタート支援事業	国内外における県産農畜水産物への関心を高め、生産者団体等の海外における事業展開の促進のため、東南アジアでの知事プロモーションを観光交流局と連携して行うとともに、事業者レベルに合わせた事業を展開する。	事業者のレベルに合わせたセミナー、東南アジアでの大型海外展示商談会出展、知事トップセールスと、それらに対応した海外展開に取り組む事業者向け補助金の創設。 【目標】 新たに輸出に取り組む事業者 5件	○東南アジアの大型展示商談会に、県内4事業者(近江牛、湖魚)が出展し、アジア進出への手ごたえを得た。 ○補助金は、16者が申請中(9月末現在)。	○11月8日から12日までベトナム、タイで観光と連携し、知事トッププロモーションを行う予定。 ○年間3回の商品開発セミナーを実施予定。	食のブランド推進課	—

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項) ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成						
滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業薬事エキスパート育成補助金)	地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、地場製薬企業における医薬品の開発、品質保証および安全対策等の薬事に関するエキスパートを育成する。	○地場製薬企業における薬事エキスパート育成のため、短期の専門講習の受講費用の一部を一般社団法人滋賀県薬業協会に対して助成する。 【目標】 専門研修受講者数 5社5名	○地場製薬企業薬事エキスパート育成事業 滋賀県薬業協会が受講者を募集し5社5名から応募があった。	○10月から開催される専門講習『レギュラトリサイエンスエキスパート研修会』に参加することにより、地場製薬企業における人材育成が図られる予定。 (基本)10/3～10/5、10/31～11/1(応用)11/8～11/9	業務感染症対策課	-
女性の就労サポート事業(滋賀マザーズジョブステーション事業)	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ○お仕事セミナー 【目標】 滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 年間5,400件	○滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ○滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ・相談件数 近江八幡 1,121件 草津駅前 1,643件 計 2,764件 ○お仕事セミナー 7月5日 甲賀市 参加者 10名	○お仕事セミナー ・10月6日 高島市 ・10月11日 長浜市	女性活躍推進課	A
滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト	戦略的分野における産業振興と一体となった雇用政策として、人材の確保・育成を促進する取組と新製品開発・新規事業展開への流れを促進し新たな雇用を創造する取組を進め、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	○合同就職面接会の実施 ○商品等開発、販路開拓など新規事業展開への流れを促進する取組に対する助成 ○若年求職者に対する技能習得支援および実習後の正規雇用の促進 ○企業における新事業展開等の人材力育成確保 【目標】 雇用創出数 140人(労働雇用政策課分)	○商品等開発、販路開拓など新規事業展開への流れを促進する取組に対する助成 ・1次募集 採択件数 高度専門人材確保支援 6件 新規事業展開トライアル支援 3件 ・2次募集 採択件数 高度専門人材確保支援 2件 ○若年求職者に対する技能習得支援および実習後の正規雇用の促進 ・6月1日～8月31日まで 2期生の雇用 ・9月5日～12月6日まで 3期生の雇用 → 人材育成の実施と就職支援 ○企業における新事業展開等の人材力育成確保 ・5月～9月に「技術の横展開講座」を5回実施した。(新規参加企業数 35社)	○産業別合同企業説明会(面接会)の実施 ・10月4日 長浜会場、翌年1月25日 草津会場で実施予定。 ○商品等開発、販路開拓など新規事業展開への流れを促進する取組に対する助成 ・9月12日～10月14日まで 事業提案 3次募集 ○若年求職者に対する技能習得支援および実習後の正規雇用の促進 ・12月12日～翌年3月16日まで 4期生を雇用し、人材育成を実施するとともに就職支援を行う予定。(11月14日まで参加者募集) ○企業における新事業展開等の人材力育成確保 ・10月～3月で「技術の横展開講座」を6回実施予定。	労働雇用政策課	A

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
みんなで取り組む！中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業での働き方改革を推進するため、企業にとってのメリットが具体的に感じられる取組、推進へ後押しをする取組、働き方改革へ理解を深め、関心を高める取組を実施することで、多様で柔軟な働き方を実現し、人口減少による労働力不足や少子化対策に寄与するとともに、県内での就職の促進につなげる。	○官民連携による働き方改革推進に関するワーキングチームを立ち上げ、施策を検討 ○働き方改革に取り組む企業公式マークの制定 ○広報番組、冊子、セミナーでの企業での取組紹介 ○働き方改革に取り組んでいる企業を対象とした企業合同説明会の開催 ○専門家である社会保険労務士による相談支援 ○大学生を対象に働き方改革に関するセミナーの実施 ○広報・啓発番組の放送	○第1回ワーキングチーム会議の開催(7月29日) ○広報啓発番組放送 9/26～ ○お話し相談37件、フォローアップコンサルティング(全5回完了)2件	○第2回ワーキングチーム会議開催予定(10月19日) ○働き方改革に取り組む企業マークの制定・配布 ○3月末までに再放送を含め、計100回の番組放送 ○合同企業説明会(2回)実施(2～3月) ○お話し相談100件、フォローアップコンサルティング20件を実施 ○学生向けセミナーの開催(6回)	労働雇用政策課	—
UIJターン助成事業	県内の中小企業が県外から経験豊かな人材を雇用するために実施する「お試し就業」に要する経費に対し助成することにより、都市圏からの人材還流を促進する。	○地方の中堅・中小企業において、域外で働く30～50代のプロフェッショナル人材が正式な雇用契約の前に「お試し就業」する際に、その期間の給与等の半額を助成 【目標】 助成人数 15人	○4月1日～ 助成金募集開始 ○事業周知活動 ・県HPによる事業周知 ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」と連携した企業訪問等の実施 ・「滋賀労働」(広報誌)への募集案内掲載など ○上半期交付決定 2件	○平成29年1月31日まで交付申請の募集を継続 ○引き続き、県内企業に対する事業周知や利用に向けた相談に対応していく。	労働雇用政策課	D
【若年者就労トータルサポート事業】ふるさと滋賀就職応援事業	県内外の若年求職者等のUIJターン就職を含む県内就職を促進するため、県内企業等の魅力を発信するとともに、両者が出会う場を提供する。	○UIJターン就職コーディネーターの設置 ・県内外の大学との情報交換 ・学内で実施の就職相談会の参加 ○県内外での合同企業説明会の開催 ・県内外で3回開催	○若年者の就労支援機関である「おうみ若者未来サポートセンター」に、UIJターン就職コーディネーターを1名設置し、大学訪問や学内で開催される就職イベント等を通じ、学生に対し県内の就職情報を提供した。 ・訪問大学: 7校 ・イベント参加: 6件(約193名に情報提供)	○引き続き大学訪問により県出身学生が多数通う大学との親和性を高めるとともに、就職イベントに参加し県内の情報を提供することで、学生のUIJターン就職を図る。 ○また、企業の学生採用に係る広報が解禁となる平成29年3月に県内外において、滋賀県企業を対象とした合同企業説明会を開催し、大学生と県内企業とのマッチングを図る。	労働雇用政策課	B
産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業	県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、インターンシップの推進等により、学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	○インターンシップ推進業務 ○雇用確保等に関する相談業務 ○企業情報サイト「WORKしが」の改修業務 ○企業の情報収集、PR冊子の製作 ○企業の人材担当者と大学をつなぐ交流会の開催 【目標】 インターンシップ協議会に県内13大学および企業40社の参画を得る。	○県内企業等におけるインターンシップの状況等を把握するためのアンケート調査を実施 ○企業訪問によるインターンシップ受入企業の開拓 ○人材採用に関する企業相談窓口を草津駅近くに開設 ○企業情報サイト「WORKしが」の改修内容検討 ○企業PR冊子のレイアウト等検討	○平成28年10月に「滋賀インターンシップ推進協議会」を立ち上げ、インターンシップに関する意見交換等を行うとともに、平成29年2月頃にインターンシップを試行実施 ○県内企業等に対しインターンシップの意義や有益性等を啓発するためのセミナーの開催 ○企業情報サイト「WORKしが」の改修によるインターンシップ情報の追加 ○企業PR冊子の作成 ○企業の人事担当者と大学をつなぐ交流会の開催	労働雇用政策課	—
ネクストチャレンジ推進事業	中高年齢者を対象に、就労支援を図ることで、就業率を向上し、全員参加型の持続的な地域づくりの実現を目指す。	○シニアジョブステーション滋賀を設置し、就労プランナーを配置 ○雇用・就労促進啓発セミナー等の開催 【目標】 利用者数 2,950人	○就労プランナーによる職業適性診断やキャリア相談等の実施 ○雇用・就労促進啓発セミナー 5回開催 利用者数 2,371人 (うちシニア相談コーナー利用者 626人 セミナー参加者 151人)	○就労プランナーによる職業適性診断やキャリア相談等の実施 ○雇用・就労促進啓発セミナー 7回開催予定 ○シニア巡回相談(湖東・湖北・湖西・甲賀・東近江地域 計5か所)実施予定	労働雇用政策課	B

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
働く場における女性活躍推進事業	企業における女性の活躍を推進するため、経営者、働く女性のそれぞれの対象に働きかけるセミナーを開催する。	○企業経営者・管理職のための女性の活躍推進セミナー ○女性のキャリアアップ支援セミナー ○滋賀の女性活躍「見える化」発信	○企業経営者・管理職のための女性の活躍推進セミナーの開催 ・8月30日 県立男女共同参画センター 参加者 117名 ○女性のキャリアアップ支援セミナーの開催 ・9月27、28日 県立文化産業交流会館 参加者 21名	○キャリアアップ支援セミナーの開催 ・12月8、9日 コラボしが21 ○滋賀の女性活躍「見える化」発信 ・啓発冊子「CARAT滋賀2016」発行	女性活躍推進課	B
専門高校プロフェッショナル人材育成事業	専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	○大学や研究機関、地域産業の知や技術を活用した研究開発の推進、特色あるカリキュラムの研究、高度な資格取得の指導 【目標】 高度な資格を取得した生徒数 300人	学校から事業の進捗状況報告書を提出。 ○各学校において、専門分野に係る研究を深化させるために大学や地元産業界との連携をすすめている。 ○資格取得を目指した体制づくりに取り組むとともに、資格試験受験の啓発を進める。 ○各学校の連携した取組の具体化に向けて協議をすすめる。	○プロフェッショナル人材育成事業の担当者会議や連絡協議会を開催し、各校の取組を支援する。 ○各校での充実した取組の方法と専門高校間での連携した取組のあり方について検討する。	高校教育課	C
イ 中小企業の経営の安定および向上						
中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	○県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	○融資実績(8月末時点) ・経営支援資金:106件 444百万円 ・セーフティネット資金:119件 2,238百万円 ・政策推進資金:47件 663百万円 ・短期事業資金:324件 872百万円 ・緊急経済対策資金:262件 3,592百万円 ・市町小規模企業者小口簡易資金:6件 25百万円	○引き続き中小企業者の金融の円滑化等に資するような貸し付けを行う。	中小企業支援課	B
ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進						
【地域経済循環促進事業】 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクトの推進	地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	○滋賀の技術や商品、サービス、地域資源等をつなぐコーディネート活動 ○新たなビジネスモデルの事業化に向けた企画、試作開発等に対する支援 【目標】 支援件数 2件	○コーディネート活動により、新たなビジネスモデルの創出につながる技術や商品、サービス、地域資源の発掘と支援を行った。 ○そのうえで、新たなビジネスモデルの募集を行った。 応募件数 18件 採択件数 5件	○採択した事業計画について、その事業化に向け、関係機関と連携し、支援を行う。	商工政策課	A
【地域経済循環促進事業】 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業	コミュニティビジネスの担い手を育成するための人材育成プログラムを実施する。	○人材育成プログラムの実施	○人材育成のためのワークショップ開催に向け、機運を醸成し、参加者を誘引するためのキックオフシンポジウムを8月1日に開催し、90人が参加した。 ○人材育成プログラム第1回目のワークショップを9月29日に開催し、20人が参加した。	○人材育成プログラム第2回目、第3回目を開催する。	商工政策課	C

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
地域の創業応援隊事業	起業家の発掘から成長までを支援できる人材(IM)を養成し、地域の新たな需要や雇用を生み出す起業の促進を図る。 ※IM=インキュベーション・マネージャー。起業家を支援し、事業化までを導く専門家。	○IM養成研修の実施 ○地域の創業応援隊の情報発信(県内IMの紹介冊子作成) ○フォローアップ研修の実施 【目標】 年間で10名のIMを養成	○県内の産業支援機関やインキュベーション施設から、11名の受講生を決定。 ○前期スクーリング(3日間)、インキュベーション施設実習(1日)、創業セミナー研修(4回)を実施し、また、7月から起業家対応OJT研修を実施中。 ○フォローアップ研修(3回)を実施。	○引き続き研修を実施し、IMを養成する。 ○養成したIMを含む県内IMの紹介冊子を作成する。	中小企業支援課	A
中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○補助事業の実施 ・市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施	○経営革新計画承認審査会(4月～9月)実施 3回 承認 17件 ○市場化ステージ支援事業補助金応募件数 12件 採択件数 8件 ○経営革新計画フォローアップ調査業務委託先の決定	○経営革新承認審査会の開催 開催予定(10月～3月) 3回 ○市場化ステージ支援事業補助金必要に応じて助言を行い、適正な事業の執行に努める ○経営革新計画フォローアップ調査業務委託先と契約締結以降、中小企業診断士が事業者に対するヒアリング、実地調査を通じて、計画の計画の達成状況、達成にあたっての問題点を明らかにし、その解決に向けて助言および指導を行う。	中小企業支援課	C
中小企業振興資金貸付金(開業資金)	県内で新たに事業を始めるために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業を営んでいない個人等であって、新たに開業しようとするもの、または開業後5年以内の者への必要な資金の貸し付け ○女性の創業に必要な資金の貸し付け	○融資実績(8月末時点) ・創業枠:24件 151百万円 ・創業サポート枠:1件 5百万円 ・女性創業枠:4件 19百万円	○引き続き、開業に必要な資金の貸し付けを行う。	中小企業支援課	C
知財シーズ発掘・発信事業	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術に関する知的財産について、企業間の交流・マッチングを促進し、県内企業の製品開発力の強化および技術力の高度化、高付加価値化を支援する。	○公募により県内企業の知財シーズ情報を収集 ○シーズ集を作成し、企業等へ発信 ○交流の場としてのシンポジウム、マッチング会を開催 【目標】特許実施許諾件数 3件	○シーズ集作成および知財マッチング交流会(勉強会)の開催へ向け、関係機関と調整中	○シーズ集作成 ○知財マッチング交流会(勉強会)の開催	モノづくり振興課	—
Ⅰ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進						
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクールマザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	○ココクール マザーレイク・セレクションの選定 ○授与式 & フォーラムの開催 ○ホームページ、電子カタログ、雑誌広告等による発信 ○イベントへの出展 【目標】 「ココクール」Facebookにおける「いいね」件数 7,000件	○ココクール マザーレイク・セレクションの選定については、県内外に選定候補となる商品・サービスを広く募集し、210件の応募があったところ。 ○ココクールの広報活動については、関係機関と連携しながら積極的に実施し、Facebookの「いいね」件数は9月1日現在で6,700件となった。	○ココクール マザーレイク・セレクションの選定については、有識者の意見を参考に、10件のセレクションを選定の上、授与式の開催や各種広報媒体による発信を実施する。 ○引き続き広報活動を積極的に実施し、訴求力のあるFacebookの記事の投稿に努めることで、「いいね」件数7,000件の達成に向けて取り組む。	商工政策課	A

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	【参考】 H27 評価
「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	首都圏展示会等に出席し、「ココクール」の情報発信を行い、滋賀のブランド力の向上を図る。	○首都圏における大規模展示会への出展 ○県外会議等への「ココクール」商品の提供 【目標】 展示会での来場者カード回収数 200件	○首都圏で開催される展示会を視察するなど、情報収集を実施。業務委託に向けた準備を進めているところ。	○業務の委託先を決定の上、2月に開催予定の東京ギフトショーに出展予定。	商工政策課	C
「琵琶湖八珍」ブランド化事業	安土城考古博物館企画展により発表された「琵琶湖八珍」を滋賀の観光資源として価値を構築するため、飲食店・旅館・土産物店など事業者による活用促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。	○事業者への活用促進として、「琵琶湖八珍」にちなむ新商品開発、事業者のマイスターとしての登録、統一感を持たせたPR資材の配布等により、湖産魚介類活用の契機を創出 ○消費者への利用訴求として、ポータルサイト・SNSを活用して参画事業者と消費者の双方向参加型の情報運用や、「おいしがうれしが」など既存システムとの連携により、湖産魚介類の持つ潜在的価値の掘り起こしを実施 【目標】 登録店舗数100件(累積)	○マイスター登録制度によるPR資材の配布やHP上での紹介や説明会等を通じ、事業者による「琵琶湖八珍」の活用を促進。 ○ポータルサイト内における店舗検索をより活用しやすい方式に改修中。また、消費者に向けた「琵琶湖八珍」の魅力を語るコラム(8種ごと)を作成。 ○マイスター登録店舗数 75件(累積)	○食材や料理の撮影方法や文書の作成方法などをマニュアルとしてまとめ、事業者自らが行う「琵琶湖八珍」の販促活動のサポートを実施。 ○作成したコラムについては、冊子に仕上げマイスター登録店舗やイベントなどを通じて消費者に配布しPRするとともに、ポータルサイトへの掲載を予定。 ○「琵琶湖八珍」を堪能できる、琵琶湖一周列車の運行を旅行会社との連携により実施予定。 ○国際的なワイン卸事業者との連携による「琵琶湖八珍」とワインのコラボイベントを実施予定。	水産課	A

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

「伝統の技と美」滋賀の匠展開催事業	国、県指定の伝統的工芸品を中心に県内で製造される伝統的な技術・技法を用いた工芸品の手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるとともに販売を促進するため、展示をメインとして、実演・販売を行う展示会を開催する。	○展示会の開催 【目標】 開催期間中の入場者数 3,000人	展示会会場、出展事業者および出展内容等を確定した。	びばんてい彦根にて10月21日(金)から10月24日(月)までの期間で展示会を開催する。	中小企業支援課	—
ちいさなもののづくり企業等成長促進事業	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促す。	○自社分析の支援 ○受注体制の強化支援 ○販路開拓、調達情報収集支援 【目標】 ・企業情報シート(県版知的資産経営報告書)の作成支援 10件 ・発注元への受注側企業紹介数 30件 ・商談会への受注側参加企業数延べ 100社	○企業情報シート作成支援 2件 ○7/6に商談会を開催、受注側企業29社参加 ○モノづくり受発注広域商談会(9/29)を開催	○中小企業、小規模事業者等の自立的な成長のため、企業情報シートの作成による自社分析を引き続き支援していく。 ○10/5 米原にて「いきいき滋賀モノづくりセミナー」を開催予定。2月にも草津で開催予定。 ○商談会・マッチング会を3回開催予定。	モノづくり振興課	A

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
滋賀の地域産業振興総合支援事業	県および地域産業関係者の協働により推進方策を定め、ブランド発信のネットワークづくりや、地場産業組合および地域特産品組合の戦略的な取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○実態調査を踏まえた基本方針の策定 ○地場産品の統一シンボルマーク等の策定や、ブランド価値向上のためのネットワーク構築の支援 ○地場産業組合の海外の販路開拓や後継者育成の支援 ○地域特産品組合の販路拡大、商品開発の支援と、組合間連携による取組支援 <p>【目標】 ブランド発信ネットワーク参画組合数 6組合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業組合および地域特産品組合に対する実態調査(訪問ヒアリング)を実施 25団体 ○関係者と学識経験者等からなる施策推進協議会を設置 ○ネットワーク立ち上げに向けた推進会議に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○実態調査の結果等を踏まえた基本方針の策定。 ○施策推進協議会において今後の支援策のあり方等について協議。 ○引き続きネットワーク立ち上げに向けた支援を実施。 	モノづくり振興課	—
地場産業新戦略支援事業	地場産業の活性化を図るため、地場産業における創意工夫、ブランド構築に向けた取組に対し支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○滋賀県中小企業団体中央会が行う地場産業団体に対するブランド構築や新事業創出のための啓発活動や指導事業への助成 ○地場産業の地域特性を生かしたブランド力向上の取組等、創意工夫や意欲ある組合への助成 <p>【目標】 当事業を活用し、商品開発や販路開拓など産地振興に向け取組を行った組合数 10組合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業支援補助金にかかる審査会の開催(7組合へ補助金交付決定) ○首都圏にて展示会開催 「JIBASAN しが 2k540～温もり感じる＊滋賀のモノづくり～」 日程:9月17日(土)～9月19日(祝・月) 場所:2K540 AKI-OKA ARTISAN 	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業団体支援事業 ・東京都にて「TEIBAN展」の開催 ・ブラッシュアップ勉強会の開催 ○地場産業支援補助金 ・各組合による各種イベント等の開催、出展等 	モノづくり振興課	A

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・ウェブサイトを活用した空き店舗所有者・管理者と出店事業者のマッチング ・創業支援情報の提供 <p>【目標】 「AKINAIしが」によるマッチング件数 24件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトの運用、周知・広報 県内不動産業者に、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」への空き店舗物件の登録を依頼するとともに、市町、支援機関等が実施する創業支援情報の収集を行い、「AKINAIしが」でこれらの情報を発信した。 「AKINAIしが」によるマッチング件数 27件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ウェブサイトの運用、周知・広報 サイト広報チラシの作成・配布により、サイトのより一層の周知を図るとともに、空き店舗物件情報と創業支援情報の充実により、マッチングの促進を図る。 	中小企業支援課	A
魅力あるお店創出支援事業	商店街における魅力あるリーディング店舗の創出につなげるため、開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援セミナー 商店街等での創業を目指す方を対象としたセミナーの開催(全8回程度) ○修了者のフォローアップ事業 開業の実現性を高めるため、過年度セミナー受講修了者同士が相互に情報交換等のできる場や相談できる機会の提供(全3回程度) ○魅力あるお店創出モデル支援 セミナー受講修了者のうち、具体的に開業を検討している者の中から専門家等による意見を踏まえて1名を採択し、店舗の家賃を補助 <p>【目標】 セミナー受講者・修了者への支援件数 20件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援セミナー 第1回:9/6にオリエンテーションを実施。(受講者:27名) 第2回:9月中に個別面談を実施。(受講者:17名) ○修了者のフォローアップ事業 第1回:6/6にミーティングを実施。(受講者:6名) 第2回:7月下旬から個別面談・訪問を実施中。(受講者:8名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援セミナー 座学講義4回(第3回～第6回セミナー)、実地研修1回(第7回セミナー)を経て、各自の創業プランを作成(第8回セミナー)する。 ○修了者のフォローアップ事業 個別面談を終わらせ、第3回目としてミーティングを実施する。 ○魅力あるお店創出モデル支援 趣旨・内容を踏まえ、当該事業にふさわしい開業希望者への支援に繋げていけるよう努める。 	中小企業支援課	A

事業名	事業概要	平成28年度の具体的取組内容、目標	取組実績 ＜平成28年度 上半期(9月30日現在)＞	今後の予定 ＜平成28年10月～平成29年3月＞	担当課	[参考] H27 評価
ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大						
ピワイチ観光推進事業	「ピワイチ」に代表されるサイクルツーリズムを中心に、滋賀を巡る旅づくりを推進し、自転車による観光を安心して楽しめる環境を整備するとともに、魅力ある観光資源を活かして、県内各地への周遊を促す取組を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクルサポート体制整備促進 ○多彩な観光素材の創出 ○個人・着地型の観光プログラム造成促進 ○ピワイチサイクルを中心とした多彩な魅力の情報発信 【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルサポートステーション整備箇所数 100件 ・観光素材開発件数 15件 	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクルサポート体制整備促進 →102件の申込み ○個人・着地型の観光プログラム造成促進 →学生旅プランコンテスト募集(7/1～10/14) ○ピワイチサイクルを中心とした多彩な魅力の情報発信 →ロゴマーク募集(7/27～8/18)、決定(9/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクルサポート体制整備促進 →途中返却・回収システム運用(10/8～) ○個人・着地型の観光プログラム造成促進 →学生旅プランコンテスト表彰(12月) 台湾旅行社・メディアfam(9/29～10/2) 	観光交流局	A
観光まちづくり推進事業	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○観光まちづくりに向けた合意形成、支援体制構築 ○県内DMO展開加速化支援 ○観光まちづくりの報告会の実施 【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・観光まちづくりに向けた合意形成地域数 3件 ・県内DMO展開加速化支援 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光まちづくり推進事業 ・観光まちづくり組織の形成に向けた合意形成を目指すモデル地区として、甲賀市、湖南市、多賀町の3地域を選定。 ・モデル地区での取組を支援するため、専門知識を有する県域相談員を設置。 ・県域研修会を開催(6/3) ○DMO展開支援事業 ・講演会の開催(5/27) ・台湾ミッション(日本観光物産博覧会2016)(6月) ・台湾ミッション向け店舗紹介パンフレット2000部作成(6月) ・講演会の開催(7/28) 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光まちづくり推進事業 ・モデル地区において、ワークショップを開催するとともに、取り組み事例に対する先進地視察を実施。 ・報告書の作成および成果報告会の開催 ・県域研修会の開催(11月頃予定)。 ○DMO展開支援事業 ・四川省官僚インセンティブツアー等(夏以降) ・着地型旅行商品造成・斡旋(秋以降) 	観光交流局	—
エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大						
近江牛魅力発信事業	近江牛の消費拡大と、近江牛を魅力あるコンテンツとして活用した地域活性化を図るため、大消費地である東京や訪日外国人向けに近江牛の魅力を発信するとともに、急増する訪日外国人を対象に、近江牛を核としたインバウンド観光事業を産学官金の連携により推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○東京での近江牛フェアの開催 ○訪日外国人向け近江牛のPR ○近江牛を核としたインバウンド観光事業”しがのプレミアムツアー”の実施 ○近江牛を核としたインバウンド観光に関する情報交換 	7月、プロポーザル選定、業務委託契約締結現在、委託事業者と事業実施に向けて調整中	<ul style="list-style-type: none"> ○東京での近江牛フェア開催(11月頃) ・知事と有名人との対談(11月頃)、雑誌掲載(12月～1月頃) ○訪日外国人向け近江牛のPR、ツアー実施 ・プレミアムツアー造成(計画準備中)、オンライン予約サイトでの近江牛特集掲載(12月頃) ・ファミトリップの実施(1月以降予定) 	畜産課	—
(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)						
滋賀県ちいさな企業応援月間事業	“ちいさな企業”向け施策について周知を図るため、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」において、関係機関と連携してセミナーや施策説明会、相談会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナー・施策説明会・相談会等の開催 【目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県ちいさな企業応援月間に位置付ける事業 200事業 ・セミナーの参加者数 200人 	<ul style="list-style-type: none"> ○「滋賀県ちいさな企業応援月間 事業一覧」の作成 掲載内容:64機関、281事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○「滋賀のちいさな企業元気セミナー」 日時:H28.10.14(金) 13時30分～ 場所:県立男女共同参画センター 内容:講演会、支援活用事例発表、パネルディスカッション、相談窓口の設置、企業の事業紹介 	中小企業支援課	B